

四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第 30 号(平成 26 年 5 月発行)

さる 3 月 20 日(木)に平成 26 年第 1 回定例会が開会され、3 月 28 日(金)に一般質問と議案 4 件・意見書案 1 件の審議が行われました。

一般質問では、笹岡秀太郎議員(四日市市議会選出)、田中智也議員(三重県議会選出)の二人から下記のとおり管理組合執行部の見解を質しました。

主な質問・答弁要旨

笹岡秀太郎 議員



○ シドニー港との姉妹港提携の現状と課題について、平成 14 年に定期航路が廃止され、シスターポートセミナーや職員の相互派遣事業も平成 18・19 年を最後に中断している。平成 22 年には名古屋港がシドニー港との友好港提携を行っている。このような状況の中、今後どのようにシドニー港との交流を進めていくのか、管理組合の所見を伺いたい。

◎ 昭和 43 年の姉妹港提携以来、シドニー港とは様々な交流事業により相互に人脈が築かれ、双方の窓口として大きな役割を果たしてきたが、シドニー港の管理者が州政府から民間会社に移行したことなどにより、交流事業は平成 19 年以降やむなく休止状態になっている。このような状況で従来型の交流事業を継続することは難しいが、今後、交流事業を復活させるときは、「物流を支える港、安全・安心な港、親しまれる港」を目指す当港の取組に直接・間接的に役立つ交流に移行していくことが望ましい。平成 30 年に姉妹港提携 50 周年という節目を迎えるので、これを契機として今後の交流のあり方についてシドニー港と協議していきたい。

田中智也 議員



○ 港湾運営の民営化について、港湾運営会社の制度には伊勢湾としての一体運営が想定されているが、コンテナ取扱量が多く港の規模も大きな名古屋港との統合に関して、四日市港として現時点でどのように考えているかを伺いたい。

◎ 名古屋港の特例港湾運営会社との統合については、四日市港が存在意義を失わないように、これをさらなる発展につなげていく必要がある。そのためには、伊勢湾全体のコンテナ貨物取扱量を増やしていくことが重要である。また、港湾運営会社制度による企業的な経営感覚や意思決定の速さという利点を生かして、ターミナル運営コストを圧縮し、荷主企業や船社のニーズに応じたサービスを実現していく必要がある。伊勢湾の一体運営については、港湾運営会社だけでなく、港湾管理者も含めた関係者全体で取り組んでいかなければならない課題であり、四日市港の関係者や名古屋港、そして国とも協議を行いながら必要な取組を進めていきたい。

※詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。